

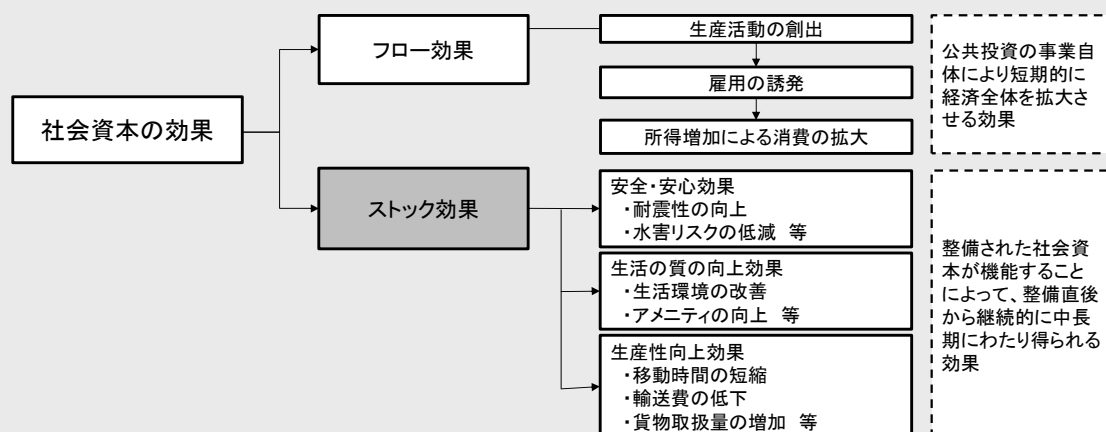
### Ⅲ. 力強く持続的な経済成長の実現

- (1) 社会資本が機能することによって発現する生産性の向上等のストック効果を重視した社会資本整備を戦略的に推進。
- (2) 2020年訪日外国人旅行者数4,000万人等の目標の確実な達成のため、国際観光旅客税の活用も含め、観光先進国の実現に向けた取組を強化。
- (3) PPP/PFIの推進やインフラシステムの海外展開等を通じて新たな有望成長市場の創出を図り、民間投資やビジネス機会を拡大。
- (4) 現場を支える人材の確保・育成等を加速化するため、賃金等の処遇改善や女性や若者の活躍促進、外国人の活用等による働き方改革に取り組むとともに、物流の生産性向上やi-Constructionを推進。
- (5) オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けて適切に対応。

#### (1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進

社会資本の整備は、未来への投資であり、次の世代に引き渡す資産を形成するものです。我が国の人口が減少していく中においても、経済成長や安全・安心の確保、国民生活の質の向上を持続的に実現していくためには、ストック効果(下図参照)を最大限に発揮する社会資本整備が求められています。

国土交通省では、ストック効果を高める工夫を、これまで以上に、社会資本整備のあらゆるプロセスで講ずることとしており、既存施設の有効活用、ハード・ソフトの総動員、民間活力の最大限活用などの取組を進め、「賢く投資・賢く使う」を徹底することにより、ストック効果の最大化を目指していきます。



## (a) 効率的な物流ネットワークの強化 [4,374 億円 (1.29)]

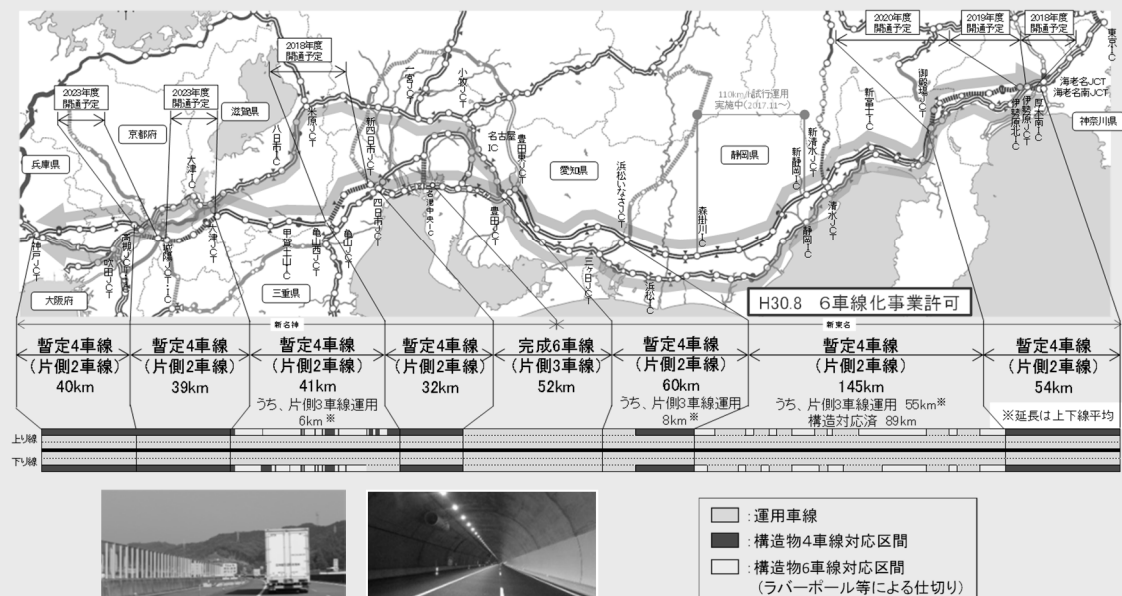
大都市圏環状道路等の整備やピンポイント渋滞対策等を併せて推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。

- ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進
- ・ 中京圏の新たな高速道路料金体系等の検討
- ・ トラック輸送と空港・港湾等との輸送モード間の接続(物流モーダルコネクト)の強化
- ・ 平常時・災害時を問わない安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進
- ・ ダブル連結トラックによる省人化
- ・ センシング技術を活用した自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化

### 新東名の6車線化など既存ストックを活用した機能強化

未来投資戦略 2018(平成 30 年6月 15 日 閣議決定)において、「新東名・新名神の6車線化など既存ストックを活用した機能強化」が物流の生産性向上等のために講ずべき施策として位置付けられました。新東名の6車線化等により、三大都市圏をつなぐダブルネットワークの安定性・効率性の更なる向上を図ります。中でも、東名が通行止めの際などの安定的な交通確保の観点で特に課題が大きい、新東名の御殿場JCT～浜松いなさJCT※を先行着手します。

※ほぼ全線で6車線運用に対応した構造物で整備済み



現況写真 (構造物6車線対応区間)

## (b) 都市の国際競争力の強化 [138 億円 (1.39)]

都市の国際競争力を強化するため、大規模都市開発プロジェクトや広域連携を推進するとともに、シティセールスを強化する。

- ・ 国際ビジネス拠点を支える道路や鉄道施設等の都市基盤の整備の推進
- ・ 外国企業や外国人を呼び込むための計画策定や国際会議施設の整備等への支援の強化
- ・ 我が国の都市の魅力や将来像等を一体的に発信する手法の構築
- ・ 広域地方計画に示された広域連携プロジェクトの先行的な事例の形成への支援
- ・ リニア中央新幹線等の高速交通網によるスーパー・メガリージョン形成に関する検討

## (c) 首都圏空港等の機能強化 [178 億円 (1.15)]

国際競争力の強化や訪日外国人旅行者の受入対応等の観点から、首都圏空港等の機能強化に必要な施設整備等を重点的に実施する。

- ・ 羽田空港の飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の整備
- ・ 羽田空港の国際競争力強化のための駐機場、際内トンネル等の整備
- ・ 成田空港におけるCIQ施設等の整備
- ・ 関西空港・伊丹空港における航空保安施設の整備
- ・ 中部空港におけるLCC専用ターミナルビルのCIQ施設等の整備
- ・ 管制空域の再編等による処理容量の拡大に向けた航空保安システムの高度化等の推進

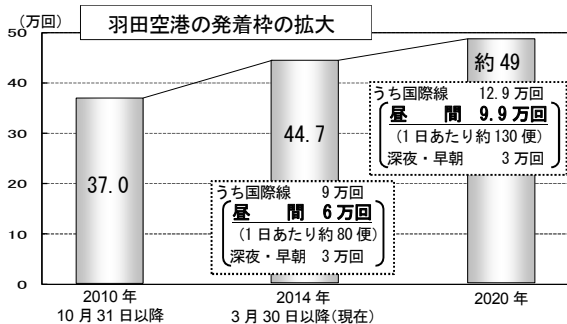
### 「2020年航空新ステージ」に向けた展開

訪日外国人旅行者の9割以上が航空機を利用して訪日するため、「訪日外国人旅行者 2020年 4,000万人、2030年 6,000万人」の目標達成には、航空交通量の処理能力拡大が極めて重要です。このため、滑走路の増設などのハード面に加えて、飛行経路や管制運用方式の見直し、管制空域の再編等のソフト面を組み合わせ、航空交通量の増大に対応していきます。

#### 空港処理能力（発着枠）の拡大

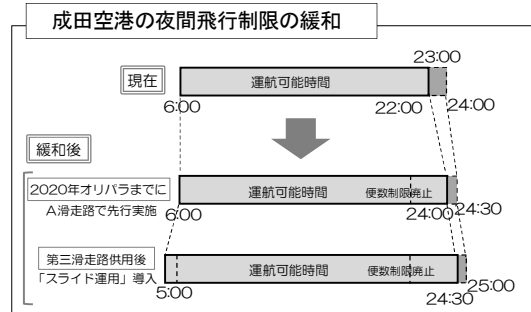
##### <羽田空港>

飛行経路の見直し等により、2020年までに、国際線の発着枠（昼間時間帯）を年約6万回から年約10万回に拡大



##### <成田空港>

2018年3月の四者協議会の合意を踏まえた、夜間飛行制限の緩和や第三滑走路の建設等の更なる機能強化により、発着枠を年30万回から年50万回に拡大

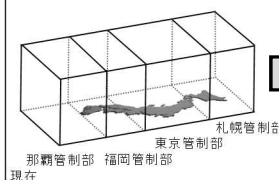


#### 管制処理容量の拡大

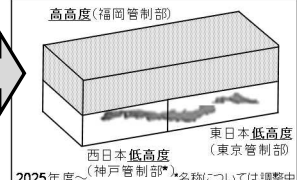
国内管制空域の抜本的再編（上下分離）を段階的に実施し、管制取扱可能機数を増加

国内管制空域を  
 ・ 巡航機が中心となる「高高度」  
 ・ 近距離及び空港周辺の上昇降下機に専念する「低高度」に上下分離

##### 180万機



##### 200万機



## (d) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化 [476 億円 (1.05)]

訪日外国人旅行者の受入環境としての空港機能を強化するとともに、地方航空ネットワークの維持・拡充に向けて総合的な支援を実施する。

- ・ 福岡空港におけるコンセッションを踏まえた滑走路増設事業の推進
- ・ 沖縄の更なる振興を図るための那覇空港の滑走路増設事業の推進
- ・ 新千歳空港の国際線駐機場の拡張整備等による地方空港のゲートウェイ機能強化
- ・ 地方空港における国際線の新規就航・増便の促進に向けた取組への支援
- ・ 地方航空ネットワークの維持・拡充のための関係者間の連携・協業の促進

## (e) 整備新幹線の着実な整備 [755 億円 (1.00)]

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

※北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の完成・開業目標時期での確実な開業に追加的に要する経費への対応については、予算編成過程で検討する。

## (f) 鉄道ネットワークの充実 [156 億円 (1.09)]

移動円滑化による生産性向上等のため都市鉄道ネットワークの充実や技術開発等を推進するとともに、幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査を行う。

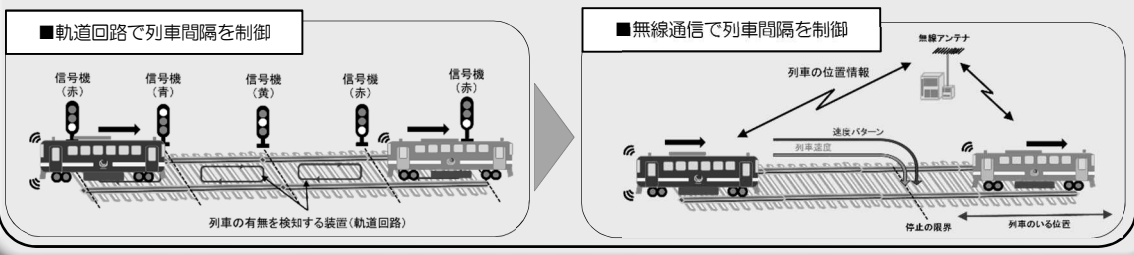
- ・ 新線建設による都市鉄道ネットワークの充実等に向けた取組推進
- ・ 国・鉄道事業者・メーカーの連携強化を通じた鉄道技術開発・普及の促進
- ・ 単線での新幹線整備など幹線鉄道ネットワークの効果的・効率的な整備等に係る調査

### 人口減少やインフラ老朽化等を踏まえた鉄道技術の開発・普及の促進

メンテナンス技術者の減少や老朽インフラの増加を踏まえ、次世代技術を活用したメンテナンスの省力化・効率化等の鉄道生産性革命に資する技術開発や普及促進を図ることが必要です。例えば、地方ローカル線におけるメンテナンスの省力化など、国が主体的に関与しなければ実現が困難と思われる分野の開発・導入・普及に係る調査を行います。

本制度によって取り組む分野のイメージ（設備・車両等の維持管理の省力化）

無線通信による列車間隔を制御するシステムは、先行列車の位置から後続列車が走行可能な位置を算出し、後続列車の運転士に減速や停止の情報を伝えることができます。このシステムにより、これまでの信号機や軌道回路等でやってきた地上設備を省力化することができ、効率的なメンテナンス体制の構築が可能となります。



## (g) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 [1,023 億円 (1.20)]

我が国産業の国際競争力の強化に向け、コンテナ船の基幹航路の維持・拡大を図るとともに、資源・エネルギー・食糧の輸入等の拠点形成の促進を図る。

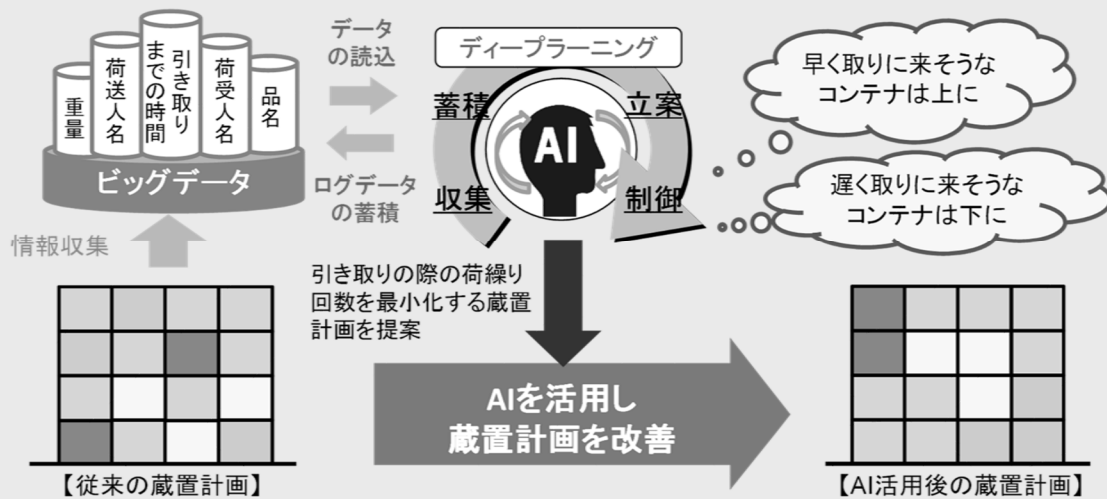
- ・ AIターミナルの戦略的導入等による競争力強化や集貨、創貨の推進
- ・ ばら積み貨物船の大型化に対応した港湾機能強化や効率輸送に向けた企業連携の促進
- ・ 環境負荷の小さいLNG燃料船の増加に対応したLNG燃料供給拠点の形成支援

### AIターミナルの実現

コンテナ車両の構内滞在時間やコンテナ船の荷役時間の最小化等に向け、AI<sup>\*</sup>やビッグデータを活用したターミナルオペレーションの効率化・最適化等の実証事業を行い、世界最高水準の生産性と良好な労働環境を有するコンテナターミナルとして、AIターミナルの実現を目指します。

※ AI: Artificial Intelligence の略で人工知能を意味し、ビッグデータに対して高度な処理・分析による将来予測等を実施するもの

### AI等を活用したターミナルオペレーション最適化実証事業



## (h) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備 [147 億円 (1.20)]

地域の基幹産業である農林水産業や製造業等の国際競争力強化に向けて、産業物流の効率化や企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備を推進する。

## (i) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援

(社会資本整備総合交付金)

[10,663億円(1.20)]

駅の整備などと供用時期を連携したアクセス道路等の成長基盤の整備やPPP/PFIを活用し民間投資を誘発する取組等、地方公共団体等の取組を重点的に支援する。

### ストック効果を高めるアクセス道路の整備

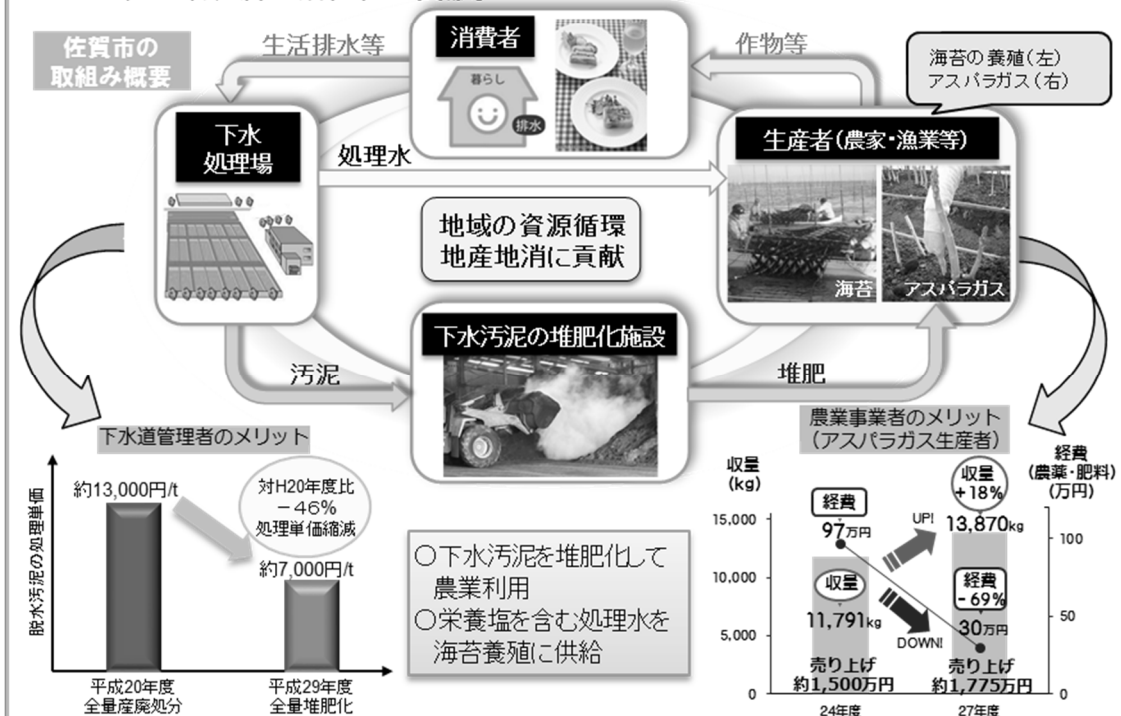
- ・駅の整備や工業団地の造成など民間投資と供用時期を連携し、人流・物流の効率化や成長基盤の強化に資するアクセス道路を整備。



※交通拠点連携を図り、物流の効率化など生産性向上に資する空港、港湾等へのアクセス道路等について、国庫債務負担行為を活用しながら個別箇所ごとに計画的・集中的な支援を実施

### 下水道イノベーションの推進

- ・ PPP/PFIの活用により、下水汚泥や処理水等の下水道資源を有効利用し、地域経済の活性化に貢献。



## (2) 観光先進国の実現

### (a) 観光の持続的な発展に向けた施策の着実な推進 [460 億円(1.34)]

我が国の経済を支える産業へと成長しつつある観光の発展が持続的なものとなるよう、魅力の発信や観光資源の活用といった施策を着実に推進する。

(戦略的なプロモーションの実施と観光産業の基幹産業化)

- ・ 国別戦略に基づくプロモーションの徹底と成長市場からの誘客拡大に向けた取組実施
- ・ MICE誘致の国際競争力の強化、開催地の魅力向上及びプロモーション等の強化
- ・ 観光産業の生産性向上や人材育成、宿泊業における外国人材の活用等の取組への支援
- ・ 諸外国との相互交流の拡大に向けた若者の海外体験の促進
- ・ 観光施策の検討・評価・改善の基盤となる観光統計の整備

(観光資源を活用した地域への誘客の促進)

- ・ DMO等が中心となり地域が連携して行う、広域周遊や長期滞在を促進する取組への支援

(訪日外国人旅行者の受入環境の向上)

- ・ 公共交通機関や宿泊施設におけるストレスフリーで快適な受入環境の整備の支援
- ・ クルーズ船「お断りゼロ」の実現に向けた受入環境整備や官民連携での拠点機能強化
- ・ 地方空港におけるCIQ施設の機能強化

#### DMOを核とする観光地域づくり

平成 29 年の訪日外国人旅行者数は 2,800 万人を超え、また、地方部における外国人延べ宿泊者数は 3,000 万人泊を超えました。地方創生の観点から、今後更に戦略的に取組を進め、観光による経済効果の地方部への波及を加速させていく必要があります。

このため、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる DMO※を中心とした訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するための取組の推進を図ります。具体的には、訪日外国人旅行者の誘客のための調査・戦略策定、地域資源を活かした滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、対象市場への情報発信・プロモーションの取組を総合的に推進します。

※DMO:Destination Management/Marketing Organization

#### DMO の具体的な取組例

##### ■ WEBを活用した情報発信とマーケティング分析調査

地域の魅力を盛り込んだ動画を活用し、広告配信により認知度向上を図るとともに、配信結果から市場や属性等、当該地域に興味関心の高いマーケティングデータを取得し、分析を行う。



「縁の道～山陰～」の紹介動画  
(山陰インバウンド機構)

##### ■ 地域の魅力を活かした滞在コンテンツの充実

地域の特色や景色・自然等を訪日外国人旅行者等に体感してもらうためのプログラムの開発など、地域の魅力を活かした滞在コンテンツの充実を図る。



サイクルツーリズム  
(せとうち観光推進機構)

## (b) 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開 [480 億円]

平成 29 年 12 月に観光立国推進閣僚会議で決定された「国際観光旅客税(仮称)の使途に関する基本方針等について」に基づき、より高次元な観光施策を展開する。

※ 国際観光旅客税を充当する施策の考え方については、既存施策の財源の単なる穴埋めをするのではなく、①受益と負担の関係から負担者の納得が得られること②先進性が高く費用対効果が高い取り組みであること③地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題に合致することを基本とする。

(ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備)

- ・ 最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現等
- ・ 公共交通利用環境の革新等
- ・ ICT等を活用した多言語対応等
- ・ 旅行安全情報等に関する情報プラットフォームの構築 等

(我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化)

- ・ 欧米豪を対象としたグローバルキャンペーン
- ・ デジタルマーケティングを活用したプロモーションの高度化 等

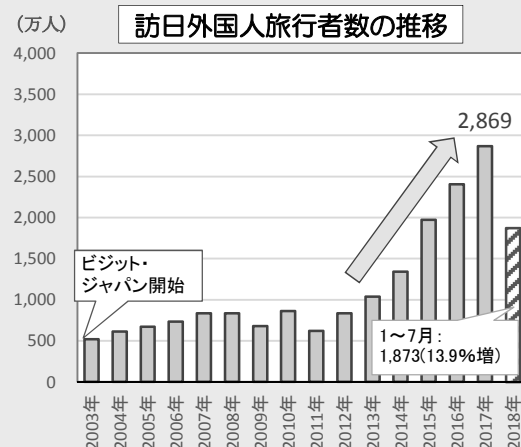
(地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在の満足度向上)

- ・ 文化財や国立公園等に関する多言語解説の整備
- ・ 文化財の観光資源としての開花
- ・ 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化
- ・ 魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放
- ・ 古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり
- ・ 新たな観光資源の開拓
- ・ 世界水準のDMOの形成・育成 等

### 国際観光旅客税とは

政府では、観光を地方創生の切り札、成長戦略の柱として位置付け、2017 年の訪日外国人旅行者数は前年比 19%増の 2,869 万人、5年連続で過去最高を更新し、政権発足後5年で約 3.5 倍に拡大するなど、着実に成果も上がってきているところです。

2020 年の訪日外国人旅行者数 4,000 万人等の大きな目標を掲げ、達成のためには、今後さらに増加する観光需要に対し、より高次元な観光施策を展開していく必要があります。このため、国際観光旅客税を創設し、2019 年1月7日から出国 1 回につき 1,000 円の負担を求めることにより、観光先進国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図るための恒久的な財源を確保することとしたものです。



注) 2017 年以前の値は確定値、  
2018 年 1 月～5 月の値は暫定値、  
2018 年 6 月～7 月の値は推計値、%は対前年同月比  
出典:JUNTO(日本政府観光局)

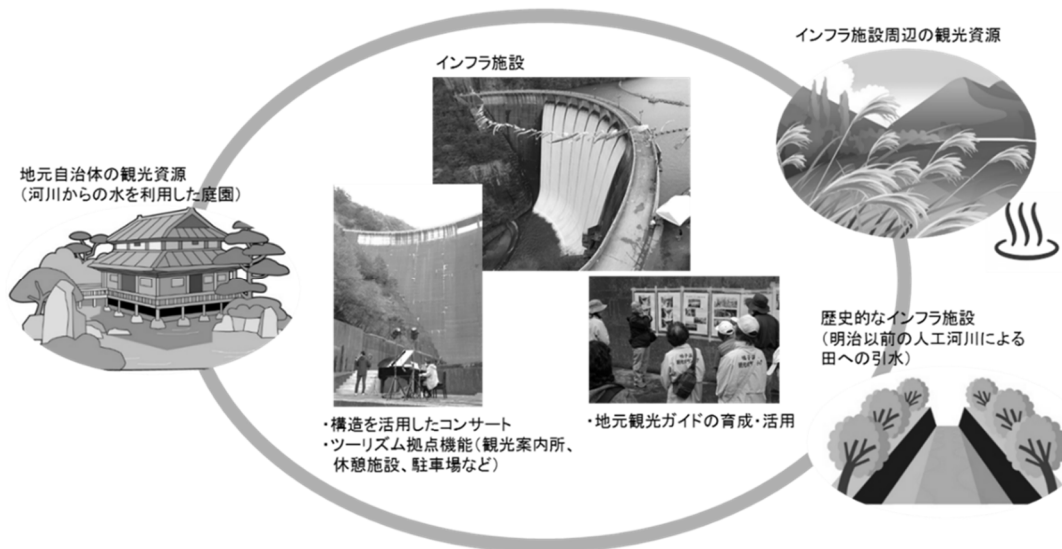


## (c) 社会資本の整備・利活用を通じた観光振興

観光資源としての既存ストックの公開・開放など社会資本の利活用とともに、観光客の移動円滑化等にも寄与する社会資本の整備を通じ、地域の観光振興に貢献する。

- ・ 水辺、公園等の魅力を活かしたインフラツーリズムの推進
- ・ 歴史的景観の保全や活用等による魅力の向上
- ・ 官民の連携等による「みなとオアシス」の地域活性化の拠点としての機能強化
- ・ 道の駅やSA・PAにおけるインバウンド受入環境整備の推進
- ・ 訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するための地域の拠点空港等の機能強化
- ・ 更なる周遊促進に向けた高速道路の周遊定額パスやナンバリング等の推進
- ・ 既存ストックを有効活用した観光地へのアクセス改善等の推進
- ・ ICT・AIを活用した交通需要調整のための料金施策を含めた面的な観光渋滞対策の導入
- ・ 道路空間のオープン化、無電柱化等による観光地の快適な空間づくりの推進
- ・ ETC2.0等を活用した外国人特有の危険箇所におけるピンポイント事故対策の推進
- ・ 官民が連携したサイクリング環境向上によるサイクルツーリズムの推進

### <インフラ施設と地域の連携(イメージ)>



### <インフラを活用したツーリズムの例>



コンシェルジュによる現場見学 (ハツ場ダム)



“地下神殿”と称される調圧水槽 (首都圏外郭放水路)

### (3) 民間投資やビジネス機会の拡大

#### (a) ビジネスでの利活用に向けたデータ基盤や提供環境の整備

[123 億円 (1.14)]

ビジネス機会の拡大や新ビジネスの創出に向けて、先進技術の活用によるデータ整備やオープンデータ化を推進する。

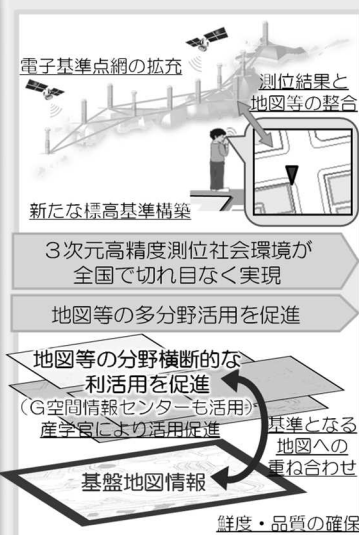
- ・ インフラ整備や防災対策、都市開発等に資する地籍整備の推進
- ・ リモートセンシング技術等を活用した効率的な地籍整備の推進
- ・ 不動産取引の指標、課税評価の基準等となる地価公示の着実な実施
- ・ 不動産情報の官民連携、賃貸住宅管理業の適正化等を通じた不動産投資環境の整備
- ・ 3次元高精度測位と地理空間情報を活用した新産業創出等に向けた環境整備の推進
- ・ 港湾情報や貿易手続情報を一元化した情報基盤の構築
- ・ 気象ビッグデータの活用促進に向けた環境整備を通じた気象とビジネスとの連携促進

#### 地図情報や海洋情報のオープン化によるデータ活用の促進

幅広い分野での生産性向上、新産業・サービスの創出を推進するため、基盤地図情報の着実な維持管理等の取組に加え、電子基準点網の拡充等の新たな取組を進め、オープンかつ3次元の地理空間情報を、「いつでも・どこでも・誰でも」高度に活用できる社会基盤として提供します。

第3期海洋基本計画等を踏まえ、海洋状況把握(MDA)体制の情報基盤となる「海洋状況表示システム」を整備・運用し、広域・リアルタイム情報を含む様々な海洋情報を集約・共有・提供します。これにより、民間事業者等のデータの利活用を促進し、海洋関連産業の生産性向上に貢献します。

##### (3次元地理空間情報の活用)



##### (海洋情報の活用)



## (b) PPP/PFI の推進 [505 億円 (1.67)]

民間の資金やノウハウを活用した多様なPPP/PFIの推進により、低廉かつ良質な公共サービスを提供するとともに、民間の事業機会を創出し、経済成長を促進させる。

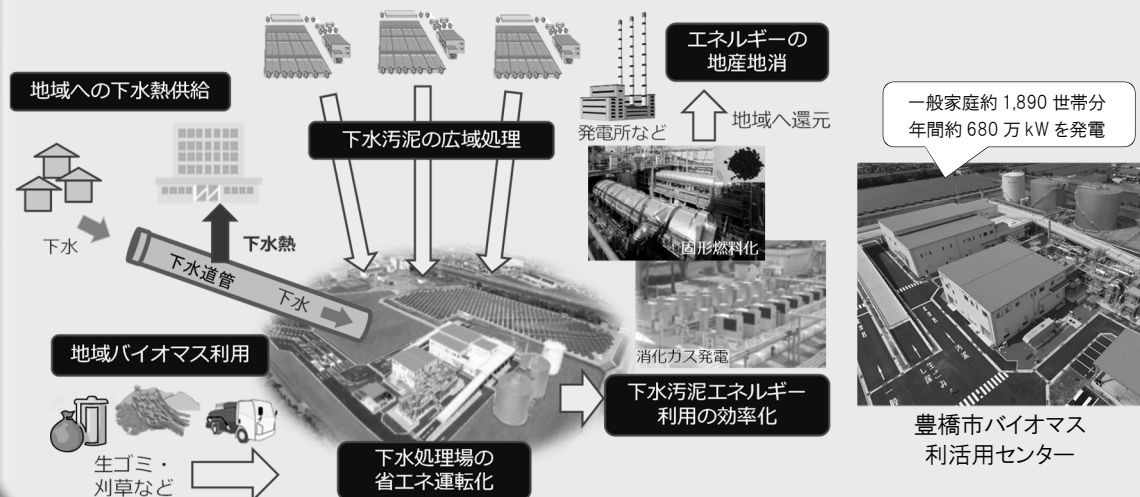
- ・ 先導的な PPP/PFI の案件形成や地域プラットフォームを通じた案件形成への支援
- ・ 人口 20 万人未満の地方公共団体における官民連携事業モデルの形成支援
- ・ 民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備の事業化検討の機動的な支援
- ・ 都市公園において民間事業者が行う公園施設の整備等への支援の推進
- ・ 小規模な地方公共団体等による公営住宅整備に関するPPP/PFI推進の支援
- ・ PPP/PFIを活用した公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化の推進
- ・ コンセッション方式の活用による空港経営改革の推進
- ・ PPP/PFI手法の導入や広域化・共同化による持続的な下水道事業の推進
- ・ 民間の技術を活用した下水道施設のエネルギー拠点化の推進
- ・ 都市再生と連携した首都高再生の検討や特区による公社有料道路コンセッションの推進
- ・ PFI手法を活用した無電柱化の推進

### 下水道施設のエネルギー拠点化に向けて

下水汚泥は、バイオガス、汚泥燃料、肥料等の多様な資源として活用が可能ですが、他の処理場の汚泥や生ゴミ・し尿等の地域バイオマスの集約により、より効率的な有効利用が期待されます。平成 29 年 10 月には、豊橋市にて地域バイオマス受入量が国内最大となる集約利用施設が稼働し、下水汚泥のみの場合と比べて 1.5 倍のエネルギーを地域に供給しています。

今後も、地域バイオマス集約も含めた効率的な下水汚泥の有効利用により、下水道施設のエネルギー拠点化を推進します。

#### ■ エネルギー拠点化のイメージ



## (c) インフラシステム輸出の戦略的拡大 [31 億円 (1.43)]

「インフラシステム輸出戦略」や「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」等に基づき、インフラ海外展開を一層強化し、我が国企業の受注増加を目指す。

(「川上」からの参画・情報発信)

- ・ トップセールス、相手国要人の招聘、セミナー開催、研修等の戦略的展開
- ・ 国際機関や在京大使館等と連携した情報発信の強化
- ・ 相手国の都市・交通マスタープラン等に関する案件発掘・形成等の推進
- ・ 相手国の課題やニーズに応じた提案型プロジェクトの展開
- ・ 新技術等を活用した新たなインフラ海外展開に向けた取組
- ・ インフラメンテナンスの海外展開の推進

(インフラ海外展開に取り組む企業の支援)

- ・ 官民連携によるプロジェクトの受注拡大に向けた枠組の構築・展開
- ・ 我が国の中小企業等が有する優れた技術の海外展開支援
- ・ 我が国企業の現地における実証実験（パイロットプロジェクト）の支援

(ソフトインフラの展開と人材育成)

- ・ 相手国の制度構築・人材育成の一体的・効果的实施
- ・ 我が国の技術、規格、制度等の国際標準化の促進

### オールジャパンで戦略的に取り組むインフラ海外展開

新興国等におけるインフラ需要は旺盛である一方、相手国政府の影響力が強いことなどから、民間企業のみでの海外インフラ事業への参入には限界がありました。

このため、高速鉄道、水資源、都市開発、住宅、下水道、空港、道路、港湾の8分野について、我が国企業が参入しやすい環境づくりを目的とする、「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」が成立しました。

これにより、独立行政法人等の公的機関が本格的に海外業務を実施することができるようになり、各分野における官民一体となったインフラシステム輸出の拡大をさらに図っていきます。



## **(d) 造船・海運の技術革新や海洋開発等の推進 (i-Shipping, j-Ocean)**

**[184 億円 (1.14)]**

造船・海運の技術革新 (i-Shipping) とともに、海洋資源・エネルギー等の開発・利用のための取組 (j-Ocean)、海洋権益の保全・確保に関する取組等を推進する。

(造船・海運の技術革新の推進 (i-Shipping))

- ・ 造船・海運における生産性向上に向けた技術開発の支援や新技術活用の推進

(自動運航船の実現)

- ・ 自動運航船の実用化に向けた先進的技術の実証や安全な運航のための環境整備の推進

(海洋資源開発市場への参入及び海洋エネルギー開発等の推進 (j-Ocean))

- ・ 海洋資源開発分野におけるビジネス拡大に向けた技術開発の支援
- ・ 洋上風力発電に係る海域調査、基地港機能強化や海のドローン安全指針策定等の推進
- ・ 北極海航路の利活用に向けた環境整備の推進

(海洋権益の保全・確保)

- ・ 海洋開発等を支える特定離島における港湾の整備・管理の推進及び研究利用の支援
- ・ 沖ノ鳥島における観測拠点施設の更新等による管理体制の強化
- ・ 海洋権益の確保を目的とした広域かつ詳細な海洋調査、精緻な海洋情報の整備の推進

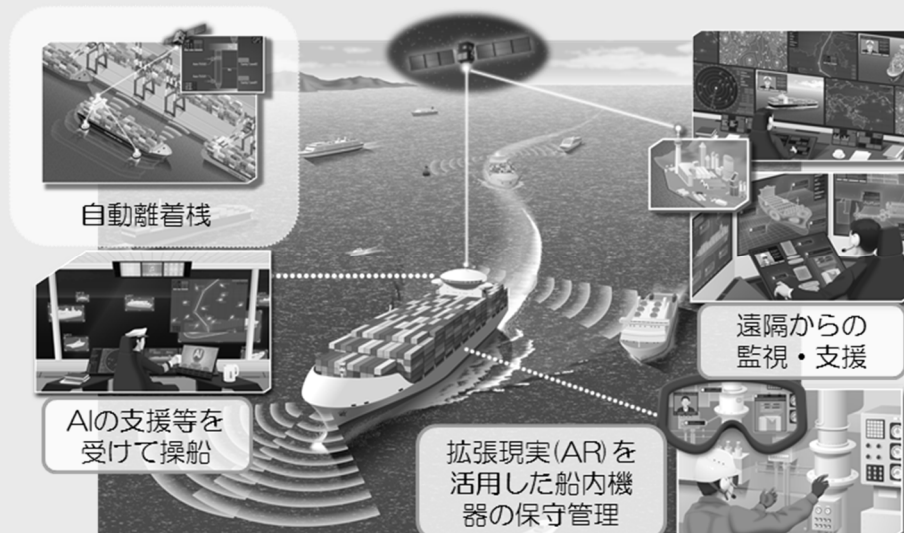
(国民の理解の増進)

- ・ 海の日やニッポン学びの海プラットフォームを通じた国民の海洋への理解増進

### **自動運航船の実用化に向けた環境整備**

自動運航船は、海上ブロードバンド通信や高度なセンサー等の活用によって、離着岸や操船といった船内業務の自動化が図られた船舶です。近年、海上安全の一層の向上、船員労働環境の改善といった海事分野の社会的課題を解決する技術的ソリューションとして世界的に注目、関心が高まっており、国際海事機関(IMO)では国際基準策定に向けた議論が行われています。2025年までの自動運航船の実用化を目指し、それに向けた環境整備を推進しています。

(自動運航船のイメージ)



## (4) 現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進

### (a) 建設業、運輸業、造船業における人材確保・育成、物流の生産性向上

[43 億円 (1.24)]

現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、適切な賃金設定等の処遇改善、教育訓練の充実、外国人の活躍促進等の働き方改革等を官民一体で推進する。

(建設業)

- ・ 適正な工期設定等による長時間労働の是正や週休2日確保等の取組の推進
- ・ リカレント教育や社会保険加入等による安心して働き続けられる環境整備の推進
- ・ 多能工化の推進や建設業許可制度の見直しに併せた地域企業の持続性確保の推進
- ・ 建設職人の安全・健康の確保の推進
- ・ 建設分野の外国人材の適正活用に向けた巡回指導や管理システムの運営等の推進

(運輸業)

- ・ バス・タクシー事業や整備事業における担い手確保・育成や生産性向上の取組の推進
- ・ 操縦士・整備士・保安検査員の養成・確保に向けた訓練内容の高度化等の推進
- ・ 若年船員の雇用・育成や女性・高齢船員等の潜在的労働力の活用の促進

(造船業)

- ・ 造船業における技術・技能者の確保・育成や外国人材の適正な活用

(物流の生産性向上)

- ・ 企業間連携や新技術等による物流効率化及び国際物流のシームレス化・標準化の推進
- ・ トラック輸送の労働生産性の向上や取引環境の適正化等による働き方改革の推進
- ・ 船舶管理事業者登録制度の普及促進等を通じた内航海運活性化の推進

#### 建設業・自動車運送事業における働き方改革

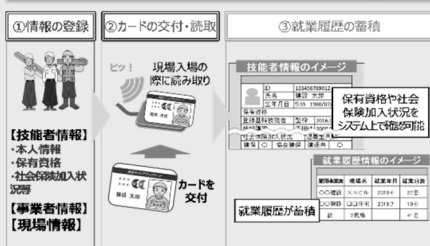
(建設業における働き方改革)

将来の担い手確保・育成のため、長時間労働是正や週休2日制の推進等の働き方改革に取り組んでおり、民間発注者の協力も得て、「適正な工期設定等のためのガイドライン」を策定しています。また、建設技能者の保有資格や就業履歴を業界横断的に登録・蓄積する建設キャリアアップシステムの構築を進めており、概ね5年で全ての建設技能者の加入を目標としているほか、建設技能者の処遇改善を図るため、システムを活用した能力評価制度等の策定を進めています。

(自動車運送事業における働き方改革)

トラック事業では、運転者不足に対応し、我が国の産業活動や国民生活に必要な物流機能を安定的に確保するため、関係省庁、荷主や物流事業者の関係団体、労働組合等が連携し、労働生産性の向上と、女性や高齢者を含む多様な人材が現場労働者として活躍できる労働環境の実現に取り組む「ホワイト物流」実現国民運動(仮称)を推進するとともに、取引環境の改善や長時間労働の是正に向け、荷主との連携による実証事業等に取り組んでいます。

##### 建設キャリアアップシステムの構築



技能者の処遇改善が図られる環境を整備

##### 「ホワイト物流」実現国民運動(仮称)

～物流プロセス全体で取組を展開～

発荷主

元請物流事業者

トラック事業者

着荷主

## (b) オープンイノベーション等による i-Construction の推進

[23 億円 (1.39)]

オープンデータ・イノベーション等による新技術の開発・現場導入、ICT活用の拡大、施工時期の平準化等の取組により i-Construction を推進する。

- ・ 公共工事における新技術の開発・現場導入の推進
- ・ 大学・ベンチャー等と連携したオープンイノベーションによる新技術等の導入促進
- ・ AIの活用やロボットの導入等による建設生産・管理システムの高度化
- ・ 企業・大学等における現場向け新技術開発への助成及び国所管の研究施設の機能強化
- ・ i-Construction推進コンソーシアムによる新技術導入や3次元データの利活用の推進
- ・ 地方公共団体や中小建設業者におけるICT施工の普及加速
- ・ 地下空間に関する安全技術の確立に向けた地盤情報の収集・共有・利活用等の推進

### 3次元データを活用した新技術の導入による i-Construction の「深化」

建設業における賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革とともに、ICT等の全面的な活用により建設現場の生産性向上を図る「i-Construction」を推進しています。

i-Construction では、測量から設計、施工、維持管理に至る全ての建設生産プロセスで一貫通貫した3次元データの利活用を推進しており、例えば、九州の大分川ダムでは、3次元データを活用して建設機械の自動運転技術を導入した工事を行っています。

今年度は、大規模構造物において3次元設計を拡大するとともに、3次元データモデルの国際標準化の動きと連携するなど、建設現場における3次元データの利活用を加速させ、AI やロボット等の更なる新技術の導入を推進し、i-Construction を「深化」させていきます。



## (5) オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた対応

目前に迫った 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の成功に向け、東京都や大会組織委員会、また各省庁等と連携しながら、セキュリティ・防災対策の強化、円滑な輸送の確保、ユニバーサルデザインの推進、外国人旅行者の受入環境整備等について総力を挙げて取り組んでいきます。

### ○公共交通機関等のソフトターゲットのテロ対策の強化

効果的な装備資機材の導入やテロ対応訓練等の実施を推進



空港における先進的な保安検査機器



鉄道駅におけるテロ対応訓練

### ○海上警備体制の強化

競技会場等周辺海域におけるテロ対応能力を向上



海上におけるテロ対策訓練

### ○台風・首都直下地震等に備えた対策の推進

局所的に低い堤防のかさ上げや水門・陸閘の自動化・遠隔操作化、堤防の耐震対策等を推進



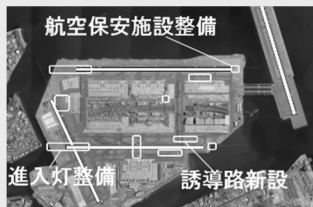
橋梁部周辺が3m低い堤防



東京湾海岸の水門

### ○首都圏空港の機能強化

羽田・成田両空港の空港処理能力約8万回の拡大に向けた取組を推進



羽田空港における施設整備

### ○ユニバーサルデザインの街づくり・心のバリアフリー

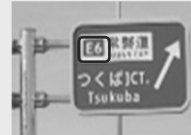
公共交通機関の旅客施設等におけるバリアフリー化、心のバリアフリーを推進



鉄道駅におけるエレベーターの設置

### ○高速道路ナンバリング

整備が進む高速道路ネットワークにおいて、路線名に併せ、「ナンバリング」を導入し、訪日外国人をはじめ、利用者にわかりやすい道案内を実現



高速道路 | Cランプ部分



一般道案内標識

バスでの研修の様子